

関西の景気動向

2017年11月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気は、緩やかに持ち直し。輸出は、海外経済の回復を背景に増勢を取り戻している。企業部門では、好業績のもとで設備投資は拡大傾向である。企業部門の回復が家計部門に波及する動きには脆弱な部分を残すものの、所得・雇用環境は改善しており、個人消費は持ち直し傾向が持続している。

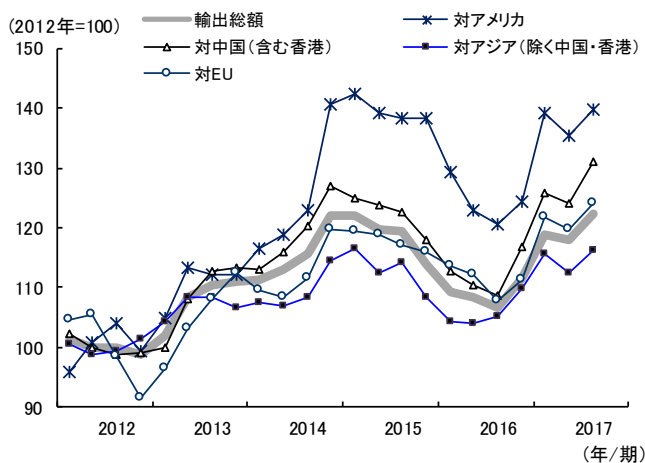
先行きについては、引き続き緩やかに回復していくことが見込まれる。米国を中心として海外経済が堅調であることから、輸出は着実に増加するとみられる。当面、輸出企業を中心に収益環境が大きく崩れる懸念は小さく、設備投資については意欲的なスタンスが持続するとみられる。家計部門でも、個人消費は回復が続く公算。もっとも、人手不足による供給制約を抱えていること、海外経済にも欧米の金融政策正常化の動きが新興国経済の下振れ圧力となるリスクなど、景気回復の持続力に不透明な要素があることには留意が必要であろう。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

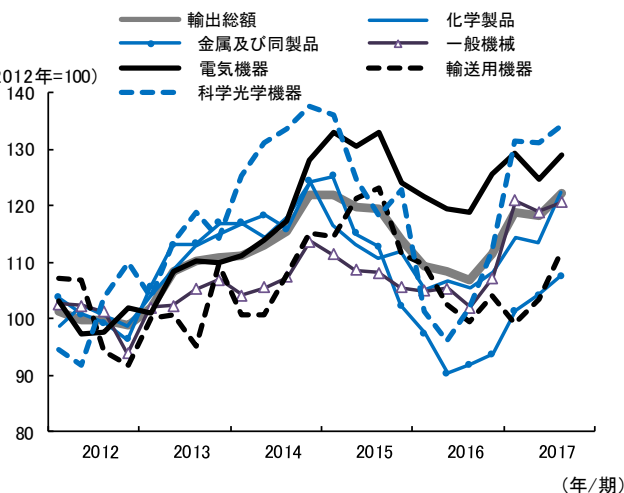
2017年7～9月期の輸出額（円ベース）は前期比3.6%増となった。地域別にみると、中国向け（香港向けを含む）前期比5.5%増、中国・香港を除くアジア向け同3.2%増とアジア向けが好調であったのに加え、米国向け同3.2%増、EU向け同3.6%増と先進国向けも堅調であった。品目別にみると、主要品目である一般機械（前期比1.4%増）、電気機器（同3.6%増）、化学製

地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注)季節調整値は日本総合研究所による。

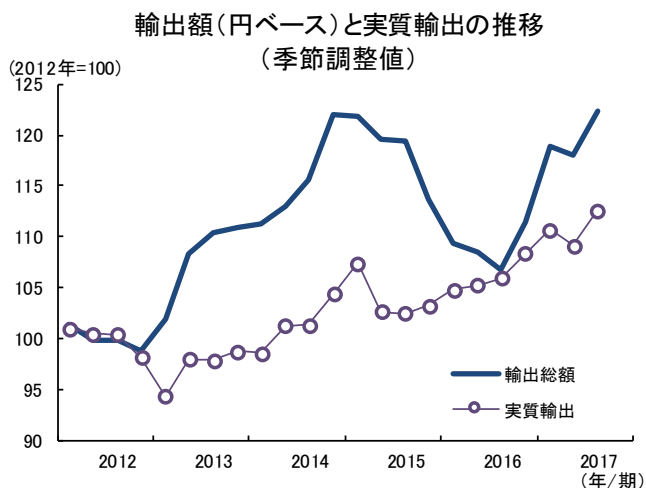
品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「貿易統計」
(注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。

品（同 7.8%増）だけでなく、金属及び同製品（同 3.3%増）、輸送用機器（同 8.5%増）、科学光学機器（同 2.2%増）と、幅広い業種で増加した。

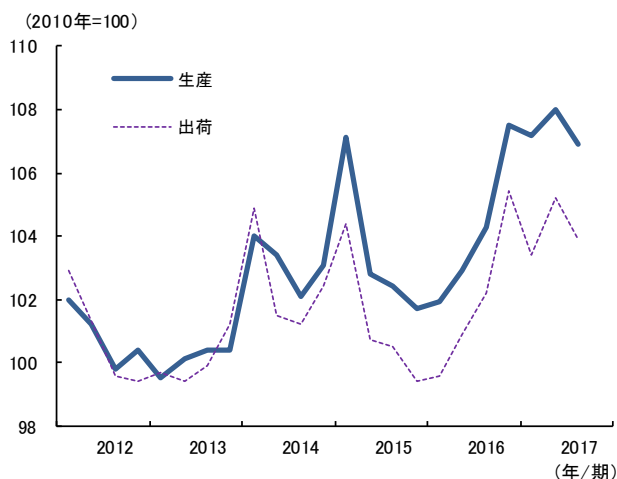
物価変動の影響を取り除いた実質輸出（日銀大阪支店推計）も、7～9月期は前期比 3.1%増と堅調であった。



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店
(注)輸出総額の季節調整値は日本総合研究所による。

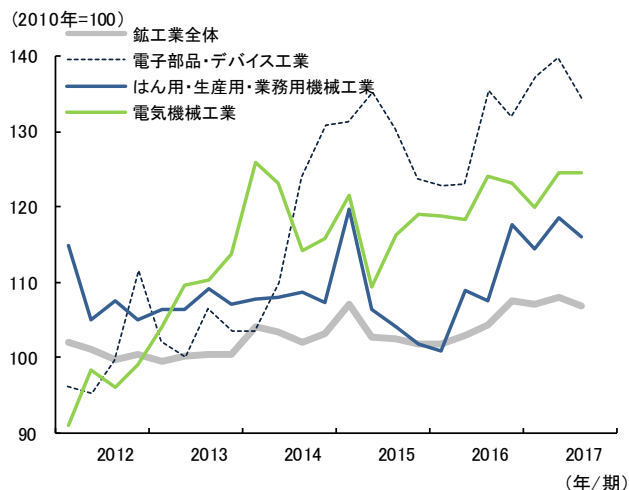
7～9月の鉱工業生産は前期比 1.0%減となった。業種別にみると、化学工業は同 2.8%増となったものの、電気機械工業は横ばいとどまり、情報通信機械工業（同 16.6%減）、電子部品・デバイス工業（同 4.1%減）、はん用・生産用・業務用機械工業（同 2.2%減）など主要業種が大きく減少し、生産全体の動きを押し下げた。一部に供給制約（人手不足、部品不足など）の影響が顕在化している可能性がある。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

業種別 生産指数の推移(季節調整値)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(2) 企業収益・設備投資動向

企業業績見通しを日本銀行大阪支店「短観」（9月調査、全規模・全産業）でみると、関西企業の2017年度の売上・収益計画はそれぞれ前年度比 3.2%増、同 3.7%増の増収増益であり、前回調査（6月調査）からそれぞれ 0.2%ポイント、3.9%ポイントの上方修正となった。近畿財務局「法人企業景気予測調査」（7～9月期調査）でも、2017年度の売上・収益計画（全規模・全産業）は、前年度比 6.5%増、同 5.3%増と、収益環境は良好である。

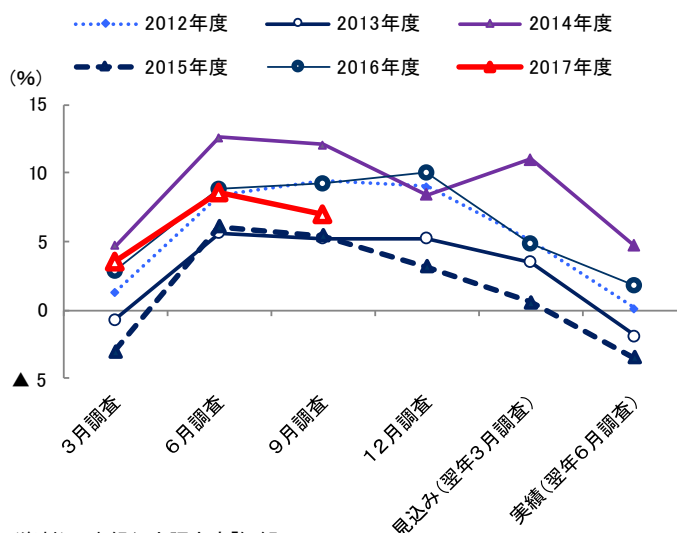
2017年度の設備投資計画をみると、「短観」（全産業、ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く）では前年度比5.4%増と、前回調査比0.7%ポイントの下方修正となったものの、企業の好業績のもとで依然意欲的な計画を維持している。その他調査をみても、「法人企業景気予測調査」（全産業、ソフトウェアを含み、土地投資額を除く）では同7.4%増、日本政策投資銀行調査では同17.2%増（有形固定資産新規計上額、土地投資額を含む）となっており、設備投資は増加基調である。

2017年度の収益・投資計画
（全産業、前年度比）

	経常利益	設備投資
日本銀行「短観」	3.7	5.4
大企業	3.1	4.7
近畿財務局「法人企業景気予測調査」	5.3	7.4
大企業	6.3	7.0
日本政策投資銀行 「設備投資計画調査」	-	17.2

（単位：%）

設備投資計画修正状況（全規模・全産業）



（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注）設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

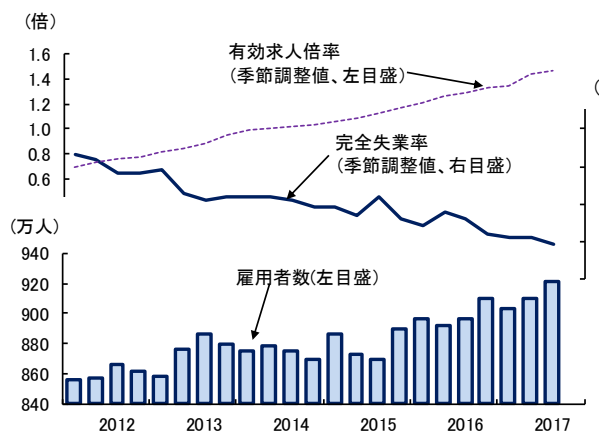
（資料）日本銀行大阪支店「短観」（2017年9月調査）、近畿財務局「法人企業景気予測調査」（2017年7～9月期調査）、日本政策投資銀行関西支店「関西地域設備投資計画調査」（2017年6月調査）

（注）設備投資額は、「短観」は除く土地投資、含むソフトウェア・研究開発。「法人企業景気予測調査」は除く土地投資、含むソフトウェア、「設備投資計画調査」は有形固定資産の新規計上額。

（3）雇用・所得動向

7～9月期の完全失業率（季節調整値）は2.9%と前期比0.2%ポイント低下し、1993年1～3月期以来の2%台となった。有効求人倍率（季節調整値）は1.47倍と前期比0.03ポイント上昇し、労働需給は引き締まり傾向が続いている。雇用者数（季節調整値、日本総合研究所による

失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
（注）完全失業率、雇用者数は日本総合研究所による季節調整。

雇用者報酬の動向（前年同期比）



（資料）総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」
（注1）雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数
（注2）雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県
の3府県のデータ。
（注3）2017年7～9月期は7～8月の値。

試算値)についても920万人超と前期より11万人増加し、雇用情勢は改善の動きが続いている。

所得環境についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額(全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均)は、7～8月に前年同期比0.9%増となった。このうち定期給与だけをみても同0.3%増となっており、労働需給逼迫が賃金上昇に波及する兆しがみられる。雇用者数の増加もあるため、雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬(現金給与総額×雇用者数)は、7～8月に前年同期比4.5%増と、回復ペースが加速した。

(4) 消費動向

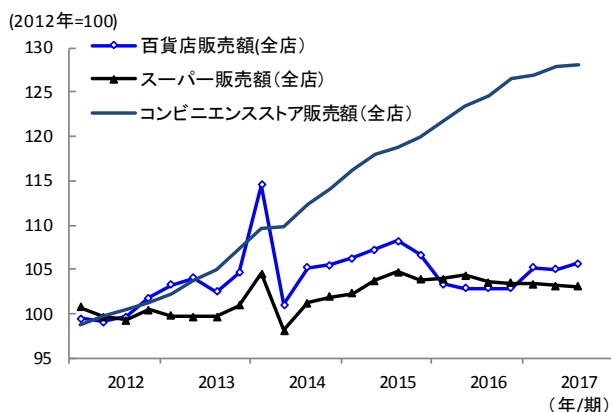
個人消費について販売側統計をみると、訪日外国人によるインバウンド消費が増加しているものの(日本銀行大阪支店調査によれば2017年7～9月期の大阪・京都・神戸の百貨店免税売上額は前年同期に比べ倍増)、2017年7～9月期の百貨店販売額は前期比0.6%増(前期比は日本総合研究所試算の季節調整値による)と、全体では緩やかな動きにとどまっている。スーパー販売額も同0.1%減と横ばい圏内で推移している。コンビニエンスストア販売額は同0.2%増であった。

専門量販店販売額(全店ベース)では、ドラッグストア、家電大型専門店が前年同期比プラスで推移しているほか、ホームセンターも下げ止まりつつある。

商業動態統計による小売業販売額(福井県を含む2府5県の合計)は2017年7～8月に前年同期比3.8%増であった。

2017年10月の消費者物価指数(大阪市、持家の帰属家賃を除く総合)は前年同月比0.2%の下落となった。前年の生鮮野菜価格高騰の反動が大きいことが主因。先行きについては、このところのエネルギー価格の上昇に加え、今夏以降は改正酒税法施行の影響などもあり(酒類の過度な安売りに対する規制強化)、生鮮食品を除いた食料品価格は前年を上回る動きが定着しつつあることを考えれば、足元の下落は一時的なものにとどまるとみられる。

業態別小売販売額動向



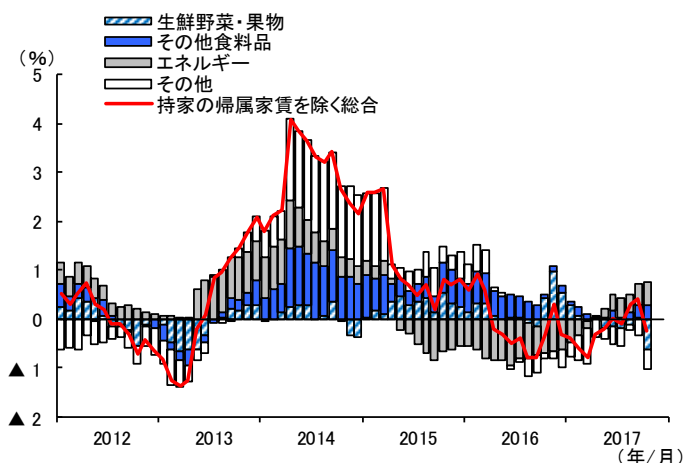
(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
(注)季節調整値は日本総合研究所による試算値。大型小売店販売額は調査対象事業所の見直し等によるギャップ調整済。

専門量販店販売額(前年同期比)

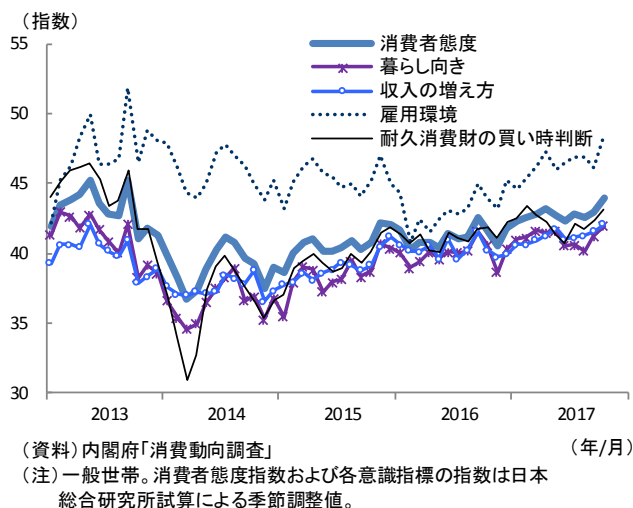
	2016年		2017年		
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
ドラッグストア	7.1	6.4	2.9	7.6	9.3
家電大型専門店	▲ 3.8	▲ 2.5	1.3	0.4	6.1
ホームセンター	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 0.1	▲ 0.1

(資料)経済産業省「商業動態統計」
(注)福井県を含む2府5県の値。

消費者物価指数の推移 (大阪市、前年同月比)



関西の消費者マインド(季節調整値)



消費者マインドを示す消費者態度指数(季節調整値は日本総合研究所試算)は改善傾向である。

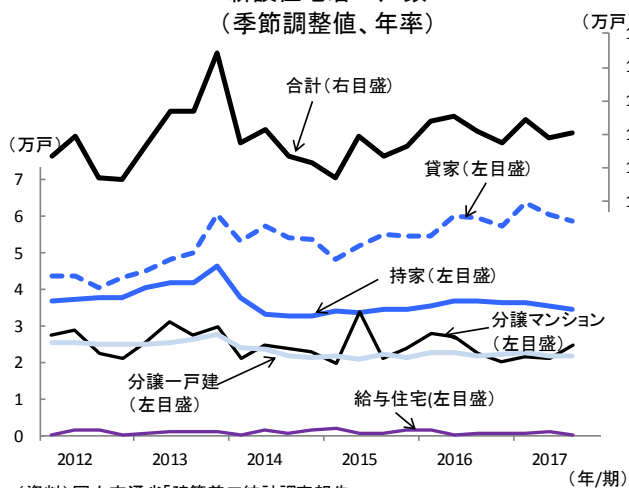
個人消費は、販売側統計の個々の指標に強弱はあるものの総じて底堅いこと、この間、雇用者報酬が増加していることや消費者マインド面がしっかりしていることなどから、緩やかな持ち直しが続いていると判断される。

(5) 住宅・公共投資動向

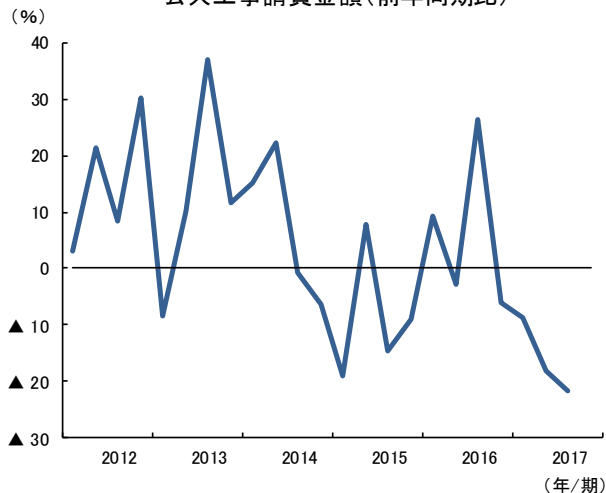
2017年7～9月期の新設住宅着工戸数は分譲マンションの伸びを主因に前期比1.1%増(季節調整値は日本総合研究所試算、前年同期比は0.8%減)となったものの、貸家(前期比3.2%減)と持家(同2.2%減)が2四半期続いて前期比マイナスとなり頭打ち傾向がみられる。

2017年7～9月期の公共工事請負金額は前年同期比21.8%減と大きく落ち込んだ。発注者別にみると、地方公共団体(都道府県と市町村の合計)は同0.3%増であったが、国が同9.2%減、独立行政法人が前年の大型建替工事の反動減などから同76.8%減であった。

新設住宅着工戸数 (季節調整値、年率)



公共工事請負金額(前年同期比)

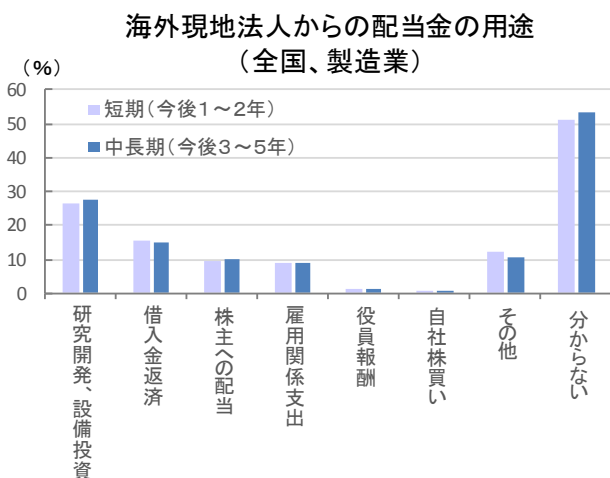


トピックス 海外投資で稼ぐ時代に問われる関西立地の意義

関西では企業業績の改善が続いている。背景の一つとして、近年の企業活動のグローバル化が収益押し上げ要因になっている。実際、関西製造業企業の経常利益の変動を各項目別に要因分解してみると、海外子会社から受け取る配当・利子・ロイヤリティーなどが含まれる「営業外収益」は、2011年度以降、目立って収益増加に貢献する傾向がみられる。足元の2017年4～6月期についても、製造業では営業外収益（前年同期比90.8%増、支払利息を除く）が経常利益（同78.7%増）を上回る伸びを示している。



このように、製造業企業が「海外投資でも稼ぐ」状況のもと、海外で稼いだ利益を関西に還流させていくことが関西経済の将来にとって極めて重要である。経済産業省「海外事業活動基本調査」をみると、製造業企業の海外現地法人からの配当金用途として、用途が明確なものなかでは「研究開発、設備投資」を挙げる割合が最も多い。国内の生産拠点には、技術開発拠点、新製品開発拠点として、より高次の機能を実現することが求められている。このなかで、関西での立地を促し、関西経済の存在感を高めていくために、足元で見られている研究・開発拠点の新設が増加するような環境整備が重要である。そのためには、地方自治体などが中心となって、大学等とのオープンイノベーションの推進などにより、技術革新に熱心な企業にとって関西をより魅力ある地に整備していくことが必要であろう。



関西における研究開発拠点新設事例

ダイキン工業株式会社
2015年11月、淀川製作所(大阪府摂津市)内に、技術開発拠点「テクノロジー・イノベーションセンター」を開所。国内3拠点に分散していた技術者を集約。人員数は700人規模。投資額は約380億円。
宇部興産株式会社
2016年8月、堺工場(大阪府堺市)内に「大阪研究開発センター」を開所。電池材料分野を中心に40人規模でスタート、将来は250人規模に拡大する計画。投資額は約30億円。
京セラ株式会社
2017年、野洲工場(滋賀県野洲市)内に「メディカル開発センター」を新設。グループ内の医療・ヘルスケア関連のリソースを集約し、新規事業の早期創出を図る。

(資料)各社公表資料をもとに日本総合研究所作成

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2015年	▲ 1.5	▲ 2.0	1.4	1.3	1.11	1.20	3.8	3.4	0.3	▲ 1.2
2016年	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.4	1.27	1.36	3.5	3.1	0.6	▲ 0.1
2016/ 10～12月	▲ 4.6	▲ 0.0	▲ 1.4	▲ 0.7	1.33	1.41	3.0	2.9	4.3	2.1
2017/ 1～3月	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.5	1.35	1.44	3.1	2.9	3.6	3.8
4～6月	3.1	1.7	0.1	0.1	1.44	1.49	3.0	3.0	5.4	5.8
7～9月	▲ 0.4	▲ 0.2	1.2	0.7	1.47	1.52	3.1	2.8	2.1	4.2
2016/ 9月	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 4.6	▲ 2.7	1.29	1.38	3.8	3.0	5.2	1.5
10月	▲ 10.4	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 0.6	1.31	1.40	3.3	2.9	▲ 0.6	▲ 1.2
11月	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.1	1.33	1.41	3.0	3.0	6.3	4.4
12月	▲ 2.8	2.2	▲ 1.4	▲ 1.2	1.34	1.43	2.9	2.9	7.5	3.1
2017/ 1月	▲ 6.3	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 1.0	1.34	1.43	2.8	3.0	5.6	3.2
2月	▲ 4.9	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 2.6	1.35	1.43	3.3	2.8	5.3	4.7
3月	6.4	0.4	▲ 1.4	▲ 0.9	1.36	1.45	3.2	2.8	0.4	3.5
4月	▲ 0.1	▲ 2.9	0.4	0.8	1.41	1.48	2.9	2.9	6.0	5.7
5月	2.5	2.3	▲ 0.5	▲ 0.6	1.44	1.49	3.2	3.1	4.5	6.5
6月	7.7	6.7	0.3	0.1	1.46	1.51	3.0	2.8	5.5	5.5
7月	▲ 0.5	1.5	▲ 0.1	▲ 0.2	1.47	1.52	3.1	2.8	4.3	4.7
8月	0.1	▲ 0.8	0.8	0.7	1.47	1.52	2.9	2.8	6.7	5.3
9月	▲ 0.8	▲ 1.3	3.4	1.8	1.46	1.52	3.2	2.8	▲ 3.9	2.6

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2015年	▲ 10.0	▲ 2.4	▲ 1.2	1.9	▲ 6.8	▲ 5.8	2.6	3.4	▲ 6.9	▲ 8.7
2016年	7.4	0.5	5.6	6.4	5.7	2.4	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 14.2	▲ 15.8
2016/ 10～12月	▲ 13.3	2.7	▲ 0.3	8.1	▲ 6.0	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 10.3	▲ 9.3
2017/ 1～3月	13.9	4.9	1.0	3.2	▲ 8.6	9.9	7.5	8.5	5.5	8.6
4～6月	▲ 21.3	3.5	▲ 4.1	1.1	▲ 18.0	2.6	8.6	10.5	13.0	16.2
7～9月	▲ 10.2	3.6	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 21.8	▲ 7.9	15.2	15.1	13.3	14.5
2016/ 9月	▲ 0.1	10.1	▲ 2.2	10.0	18.0	18.1	▲ 8.9	▲ 6.9	▲ 11.9	▲ 16.1
10月	▲ 26.4	▲ 5.6	▲ 4.1	13.7	▲ 5.5	▲ 10.0	▲ 10.9	▲ 10.3	▲ 19.3	▲ 16.3
11月	▲ 28.7	14.2	3.2	6.7	▲ 11.7	▲ 5.7	1.1	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 8.7
12月	27.3	0.6	0.5	3.9	▲ 1.5	5.3	6.0	5.4	▲ 3.6	▲ 2.5
2017/ 1月	29.9	20.4	7.8	12.8	▲ 5.4	7.1	▲ 1.7	1.3	9.6	8.4
2月	▲ 9.7	9.7	▲ 4.0	▲ 2.6	▲ 14.9	10.4	12.8	11.3	▲ 6.0	1.3
3月	25.8	▲ 13.0	▲ 0.4	0.2	▲ 6.2	10.9	10.4	12.0	12.3	15.9
4月	37.8	21.2	▲ 9.5	1.9	▲ 27.8	1.7	5.9	7.5	11.2	15.2
5月	▲ 44.7	▲ 10.0	4.1	▲ 0.3	20.0	8.5	12.4	14.9	13.4	17.9
6月	▲ 10.5	4.0	▲ 5.4	1.7	▲ 29.2	▲ 0.6	8.0	9.7	14.4	15.5
7月	▲ 27.4	14.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 31.3	▲ 5.4	10.8	13.4	16.8	16.3
8月	10.5	▲ 6.9	1.8	▲ 2.0	▲ 24.7	▲ 7.9	17.4	18.1	12.6	15.2
9月	▲ 9.1	6.6	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 8.1	▲ 10.4	17.3	14.1	10.9	12.0

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

大型小売店販売額は全店ベース。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。